

資金収支計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第1号の1様式

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	6,770,000	6,902,963	132,963
		障害福祉サービス等事業収入	42,450,000	43,149,013	699,013
		受取利息配当金収入	2,800	5,519	2,719
		その他の収入	160,000	163,420	3,420
		事業活動収入計(1)	49,382,800	50,220,915	838,115
	支出	人件費支出	31,644,100	30,997,038	647,062
		事業費支出	1,305,000	1,278,987	26,013
		事務費支出	8,940,000	8,602,777	337,223
		就労支援事業支出	6,770,000	6,902,963	-132,963
		事業活動支出計(2)	48,659,100	47,781,765	877,335
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		723,700	2,439,150	1,715,450	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
		固定資産取得支出	980,000	980,000	
	支出	施設整備等支出計(5)	980,000	980,000	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-980,000	-980,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	140,000	76,380	-63,620
		その他の活動による収入計(7)	140,000	76,380	-63,620
	支出	積立資産支出	290,000	275,856	14,144
		その他の活動支出計(8)	290,000	275,856	14,144
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-150,000	-199,476	-49,476
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-406,300	1,259,674	1,665,974	
前期末支払資金残高(12)		18,017,484	18,017,484		
当期末支払資金残高(11)+(12)		17,611,184	19,277,158	1,665,974	

事業活動計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第2号の1様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	6,902,963	6,844,772	58,191
		障害福祉サービス等事業収益	43,149,013	44,056,139	-907,126
		その他の事業収益		513,000	-513,000
		サービス活動収益計(1)	50,051,976	51,413,911	-1,361,935
	費用	人件費	31,196,514	29,070,404	2,126,110
		事業費	1,278,987	684,507	594,480
		事務費	8,602,777	9,041,742	-438,965
		就労支援事業費用	6,902,963	7,178,129	-275,166
		減価償却費	2,525,054	2,166,713	358,341
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-595,634	-696,410	100,776
サービス活動費用計(2)	49,910,661	47,445,085	2,465,576		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	141,315	3,968,826	-3,827,511		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	5,519	5,108	411
		その他のサービス活動外収益	163,420	147,746	15,674
		サービス活動外収益計(4)	168,939	152,854	16,085
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	168,939	152,854	16,085		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	310,254	4,121,680	-3,811,426		
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	2,000,000		2,000,000
		特別収益計(8)	2,000,000		2,000,000
	費用				
		特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,000,000		2,000,000		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,310,254	4,121,680	-1,811,426		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	33,550,434	29,428,754	4,121,680	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	35,860,688	33,550,434	2,310,254	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	35,860,688	33,550,434	2,310,254	

貸借対照表
平成27年 3月31日現在

第3号の1様式
(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	20,857,899	19,270,802	1,587,097	流動負債	1,580,741	1,253,318	327,423
現金預金	13,870,398	11,537,780	2,332,618	事業未払金	348,408	262,168	86,240
事業未収金	68,130	52,040	16,090	未払費用	847,026	724,653	122,373
未収金		63,802	-63,802	職員預り金	385,307	266,497	118,810
未収収益	6,919,371	7,617,180	-697,809	固定負債	1,057,245	944,193	113,052
固定資産	48,117,603	47,549,605	567,998	退職給付引当金	1,057,245	944,193	113,052
基本財産	31,690,358	32,321,291	-630,933	負債の部合計	2,637,986	2,197,511	440,475
建物	21,690,358	22,321,291	-630,933				
定期預金	10,000,000	10,000,000					
その他の固定資産	16,427,245	15,228,314	1,198,931				
建物	10,181,121	11,195,048	-1,013,927	純資産の部			
構築物	963,667		963,667	基本金	10,000,000	10,000,000	
車両運搬具	1,693,100	652,159	1,040,941	基本金	10,000,000	10,000,000	
器具及び備品	1,411,712	1,316,514	95,198	国庫補助金等特別積立金	20,476,828	21,072,462	-595,634
権利	1,120,400	1,120,400		国庫補助金等特別積立金	20,476,828	21,072,462	-595,634
退職給付引当資産	1,057,245	944,193	113,052	次期繰越活動増減差額	35,860,688	33,550,434	2,310,254
				次期繰越活動増減差額	35,860,688	33,550,434	2,310,254
				(うち当期活動増減差額)	2,310,254	4,121,680	-1,811,426
資産の部合計	68,975,502	66,820,407	2,155,095	純資産の部合計	66,337,516	64,622,896	1,714,620
				負債及び純資産の部合計	68,975,502	66,820,407	2,155,095

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産一定額法

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

新会計移行前のリース契約につき、賃借料処理

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－掛金累計額を計上

2. 法人で採用する退職給付制度

・独立行政法人福祉医療機構の退職共済並びに愛媛県福祉施設退職共済に加入

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) さとわ拠点で作成する財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(3) さとわ拠点で作成する付属明細書(別紙3)

(4) 拡拠点区分におけるサービス区分の内容

ア さとわ拠点(社会福祉事業)

「本部」

「就労継続支援B型 ハートピアみなみ」

「共同生活援助 さとわ」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	22,321,291	0	630,933	21,690,358
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	32,321,291	0	630,933	31,690,358

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	24,266,667	2,576,309	21,690,358
建物	14,321,317	4,140,196	10,181,121
構築物	980,000	16,333	963,667
車両運搬具	4,909,720	3,216,620	1,693,100
器具・備品	5,522,516	4,110,804	1,411,712
無形固定資産	1,120,400	0	1,120,400
合計	51,120,620	14,060,262	37,060,358

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶然債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし